

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／債券

ジャパン・ソブリン・オープン

作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日

第125期（決算日 2014年12月22日） 第128期（決算日 2015年3月20日）
第126期（決算日 2015年 1月20日） 第129期（決算日 2015年4月20日）
第127期（決算日 2015年 2月20日） 第130期（決算日 2015年5月20日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「ジャパン・ソブリン・オープン」は、2015年5月20日に第130期の決算を行いましたので、第125期から第130期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	・日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ・ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーフンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債券組入 率	債券先物 率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 率	期 騰落 率				
第18 作成期	101期 (2012年12月20日)	円 10,132	円 12	% △0.0	245.02	% 0.0	% 99.4	% —	百万円 44,039
	102期 (2013年1月21日)	10,137	12	0.2	245.49	0.2	99.3	—	43,176
	103期 (2013年2月20日)	10,127	12	0.0	245.61	0.0	99.1	—	41,916
	104期 (2013年3月21日)	10,164	12	0.5	246.87	0.5	99.4	—	41,147
	105期 (2013年4月22日)	10,106	12	△0.5	245.82	△0.4	99.3	—	40,468
	106期 (2013年5月20日)	10,000	12	△0.9	243.60	△0.9	99.1	—	38,468
第19 作成期	107期 (2013年6月20日)	10,013	12	0.3	244.26	0.3	99.3	—	36,882
	108期 (2013年7月22日)	10,032	12	0.3	245.11	0.3	99.2	—	36,274
	109期 (2013年8月20日)	10,031	12	0.1	245.43	0.1	99.1	—	35,967
	110期 (2013年9月20日)	10,042	12	0.2	246.11	0.3	99.3	—	36,520
	111期 (2013年10月21日)	10,059	12	0.3	246.86	0.3	99.2	—	37,429
第20 作成期	112期 (2013年11月20日)	10,053	12	0.1	247.08	0.1	99.1	—	37,974
	113期 (2013年12月20日)	10,025	12	△0.2	246.77	△0.1	99.3	—	39,002
	114期 (2014年1月20日)	10,025	12	0.1	247.14	0.1	99.2	—	39,281
	115期 (2014年2月20日)	10,039	12	0.3	247.88	0.3	99.2	—	39,581
	116期 (2014年3月20日)	10,030	12	0.0	248.01	0.1	99.3	—	39,598
	117期 (2014年4月21日)	10,016	12	△0.0	248.04	0.0	99.3	—	40,601
第21 作成期	118期 (2014年5月20日)	10,007	12	0.0	248.20	0.1	99.2	—	40,717
	119期 (2014年6月20日)	10,006	12	0.1	248.56	0.1	99.4	—	40,506
	120期 (2014年7月22日)	10,010	12	0.2	248.99	0.2	99.3	—	40,641
	121期 (2014年8月20日)	10,002	12	0.0	249.17	0.1	99.2	—	40,810
	122期 (2014年9月22日)	9,989	12	△0.0	249.21	0.0	99.3	—	40,193
	123期 (2014年10月20日)	9,998	12	0.2	249.78	0.2	99.3	—	40,149
第22 作成期	124期 (2014年11月20日)	9,990	12	0.0	250.01	0.1	99.2	—	39,914
	125期 (2014年12月22日)	10,032	12	0.5	251.42	0.6	99.4	—	39,770
	126期 (2015年1月20日)	10,050	12	0.3	252.21	0.3	99.3	—	39,689
	127期 (2015年2月20日)	9,976	12	△0.6	250.73	△0.6	99.2	—	38,940
	128期 (2015年3月20日)	9,990	12	0.3	251.48	0.3	99.4	—	38,098
	129期 (2015年4月20日)	9,978	12	0.0	251.56	0.0	99.3	—	39,298
	130期 (2015年5月20日)	9,940	12	△0.3	250.99	△0.2	99.2	—	44,619

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Ladder10年」(出所：野村證券株式会社)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数 【NOMURA-BPI/Ladder10年】		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率		騰 落 率		
第125期	(期 首) 2014年11月20日	円 9,990	% —	250.01	% —	% 99.2	% —
	11月末	10,008	0.2	250.43	0.2	99.1	—
	(期 末) 2014年12月22日	10,044	0.5	251.42	0.6	99.4	—
第126期	(期 首) 2014年12月22日	10,032	—	251.42	—	99.4	—
	12月末	10,036	0.0	251.54	0.0	99.4	—
	(期 末) 2015年 1月20日	10,062	0.3	252.21	0.3	99.3	—
第127期	(期 首) 2015年 1月20日	10,050	—	252.21	—	99.3	—
	1月末	10,026	△0.2	251.65	△0.2	99.3	—
	(期 末) 2015年 2月20日	9,988	△0.6	250.73	△0.6	99.2	—
第128期	(期 首) 2015年 2月20日	9,976	—	250.73	—	99.2	—
	2月末	9,998	0.2	251.30	0.2	99.2	—
	(期 末) 2015年 3月20日	10,002	0.3	251.48	0.3	99.4	—
第129期	(期 首) 2015年 3月20日	9,990	—	251.48	—	99.4	—
	3月末	9,958	△0.3	250.76	△0.3	99.3	—
	(期 末) 2015年 4月20日	9,990	0.0	251.56	0.0	99.3	—
第130期	(期 首) 2015年 4月20日	9,978	—	251.56	—	99.3	—
	4月末	9,971	△0.1	251.48	△0.0	99.3	—
	(期 末) 2015年 5月20日	9,952	△0.3	250.99	△0.2	99.2	—

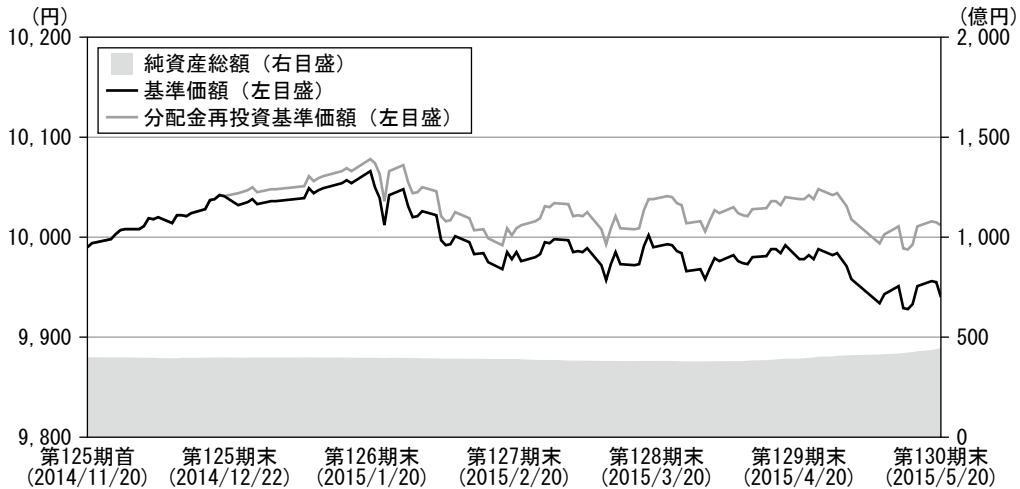
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス0.2%となりました。

第125期首：9,990円
 第130期末：9,940円 (既払分配金72円 (税込み))
 騰落率：+0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第125期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)

➤ 主な上昇要因

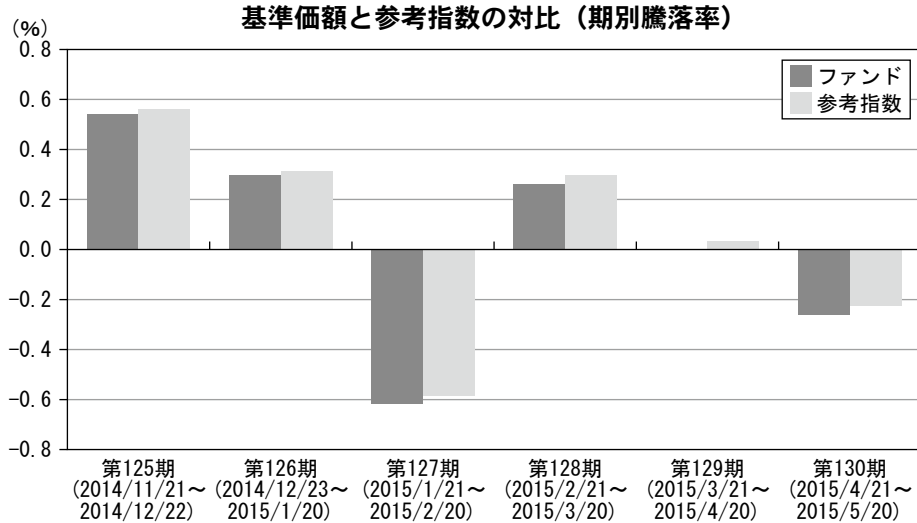
日銀が実施した国債買い入れや原油安に伴うインフレ期待の低下などを背景に、国内金利が低下したことから基準価額は上昇しました。

➤ 主な下落要因

作成対象期間の後半に欧米の債券市場が下落したことや国内債券市場の高値警戒感が意識されたことなどを受け、国内金利が上昇したことから基準価額は下落しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（NOMURA-BPI/Ladder10年）の騰落率の対比です。

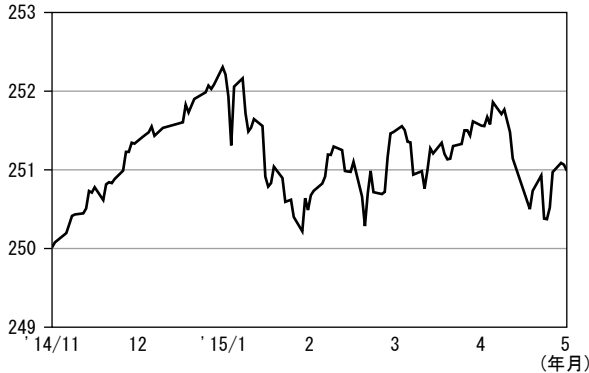


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)

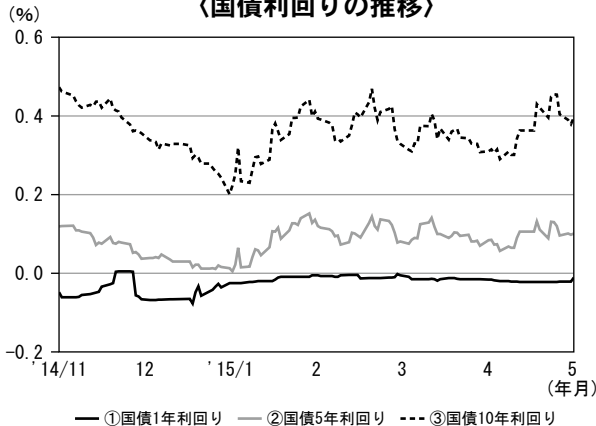
＞債券市場の動向

〈NOMURA-BPI/Ladder10年の推移〉



※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

〈国債利回りの推移〉



(出所：Bloomberg)

作成対象期間の初めには、米国の金利低下や日本における順調な40年国債の入札結果などを受け国内金利は低下しました。

2014年12月に入り、日銀による国債買い入れや原油安を受け、国内金利は低下幅を広げました。12月末にかけて、2年国債入札の強い結果を受け国内金利は一段と低下しました。

2015年1月に入り、順調な国債入札結果などから国内金利は低下し、19日には新発10年国債利回りは過去最低を更新しました。

2月に入り、調整売りなどを背景に、国内金利は上昇しました。その後、20・40年国債入札を順調に通過し国内金利は低下に転じました。

3月に入り、流動性供給入札が軟調な結果になると国内金利は上昇しました。その後、米国金利の低下などを背景に国内金利は低下したものの、調整売りが見られ国内金利は上昇しました。

4月に入り、5・20年国債入札の順調な結果や米国の金利低下などを背景に、国内金利は低下基調となりました。一方、4月末にかけては欧米の金利が上昇し、国内金利は大幅に上昇しました。

5月に入ると、連休中に引き続いた欧米の金利上昇を背景に、国内金利は上昇幅を広げましたが、作成対象期間末にかけては、日銀による国債買い入れの結果などを受け国内金利は低下しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日）

➤ ジャパン・ソブリン・オープン

- ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率をおおむね高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、99.7%としました。

➤ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

- 当マザーファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- 作成対象期間を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、作成対象期間末は99.8%となりました。
- ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- 作成対象期間末における残存期間ごとの投資額面金額は45.8～46.2億円（投資額面金額の総額は459.6億円）となりました。
- デュレーション*は作成対象期間を通じて、4.77～5.07程度となりました。なお、2014年12月と2015年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、第125期から第130期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ12円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ ジャパン・ソブリン・オープン

引き続き、ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて日本国債の運用を行っていく方針です。

➤ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

- 引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- 運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第125期～第130期 (2014/11/21～2015/5/20)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	18	0.177	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は9,999円 です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.054)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.107)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	18	0.178	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 125 期 ~ 第 130 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 6,327,847	千円 7,532,707	千口 2,513,789	千円 2,989,730

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

決 算 期	第 125 期 ~ 第 130 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債						

平均保有割合 96.6%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 125 期 ~ 第 130 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第 21 作 成 期 末	第 22 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 33,584,625	千口 37,398,683	千円 44,485,734

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は40,324,685千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月20日現在

項 目	第 22 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 44,485,734	% 99.3
コール・ローン等、その他	298,993	0.7
投資信託財産総額	44,784,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日) (2015年1月20日) (2015年2月20日) (2015年3月20日) (2015年4月20日) (2015年5月20日)現在

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	円	円	円	円	円	円
(A)資 産	39,955,631,076	39,913,948,903	39,225,706,029	38,269,561,489	39,476,869,584	44,784,727,652
コール・ローン等	271,587,753	246,405,987	279,813,309	249,120,127	296,267,080	298,993,204
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	39,650,883,043	39,570,100,127	38,823,544,488	37,983,986,146	39,180,602,234	44,485,734,175
未 収 入 金	33,160,069	97,442,464	122,347,863	36,454,956	—	—
未 収 利 息	211	325	369	260	270	273
(B)負 債	185,476,802	224,741,112	285,369,440	171,280,238	178,348,054	165,088,228
未 払 収 益 分 配 金	47,569,711	47,388,284	46,841,508	45,762,106	47,262,867	53,868,850
未 払 解 約 金	125,404,134	166,013,748	226,543,124	114,968,566	119,464,450	99,082,131
未 払 信 託 報 酬	12,427,649	11,270,778	11,912,618	10,486,024	11,550,743	12,064,139
その他未払費用	75,308	68,302	72,190	63,542	69,994	73,108
(C)純資産総額(A-B)	39,770,154,274	39,689,207,791	38,940,336,589	38,098,281,251	39,298,521,530	44,619,639,424
元 本	39,641,426,614	39,490,237,007	39,034,590,759	38,135,088,711	39,385,722,862	44,890,708,988
次期繰越損益金	128,727,660	198,970,784	△ 94,254,170	△ 36,807,460	△ 87,201,332	△ 271,069,564
(D)受益権総口数	39,641,426,614口	39,490,237,007口	39,034,590,759口	38,135,088,711口	39,385,722,862口	44,890,708,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円	10,050円	9,976円	9,990円	9,978円	9,940円

(注1) 当ファンドの第125期首元本額は39,952,474,516円、第125期～第130期中追加設定元本額は10,656,739,294円、第125期～第130期中一部解約元本額は5,718,504,822円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第125期末1.0032円、第126期末1.0050円、第127期末0.9976円、第128期末0.9990円、第129期末0.9978円、第130期末0.9940円です。

(注3) 第127期末から第130期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第127期末94,254,170円、第128期末36,807,460円、第129期末87,201,332円、第130期末271,069,564円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第125期 (自2014年11月21日 至2014年12月22日) 第128期 (自2015年2月21日 至2015年3月20日)
 第126期 (自2014年12月23日 至2015年1月20日) 第129期 (自2015年3月21日 至2015年4月20日)
 第127期 (自2015年1月21日 至2015年2月20日) 第130期 (自2015年4月21日 至2015年5月20日)

項 目	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
	円	円	円	円	円	円
(A)配当等収益	7,682	8,633	7,461	7,199	6,289	7,724
受取利息	7,682	8,633	7,461	7,199	6,289	7,724
(B)有価証券売買損益	223,728,885	128,589,110	△ 230,213,964	110,775,895	11,102,107	△ 94,095,190
売 買 益	230,933,882	129,440,261	4,339,831	115,347,989	23,656,429	1,094,346
売 買 損	△ 7,204,997	△ 851,151	△ 234,553,795	△ 4,572,094	△ 12,554,322	△ 95,189,536
(C)信託報酬等	△ 12,502,957	△ 11,339,080	△ 11,984,808	△ 10,549,566	△ 11,620,737	△ 12,137,247
(D)当期損益金(A+B+C)	211,233,610	117,258,663	△ 242,191,311	100,233,528	△ 512,341	△ 106,224,713
(E)前期繰越損益金	△ 111,285,183	63,314,596	145,566,598	△ 115,594,577	△ 44,818,576	△ 67,669,667
(F)追加信託差損益金	76,348,944	65,785,809	49,212,051	24,315,695	5,392,452	△ 43,306,334
(配当等相当額)	(1,736,689,617)	(1,720,618,623)	(1,687,565,280)	(1,627,661,568)	(1,672,826,612)	(1,903,415,567)
(売買損益相当額)	(△1,660,340,673)	(△1,654,832,814)	(△1,638,353,229)	(△1,603,345,873)	(△1,667,434,160)	(△1,946,721,901)
(G)計 (D+E+F)	176,297,371	246,359,068	△ 47,412,662	8,954,646	△ 39,938,465	△ 217,200,714
(H)収益分配金	△ 47,569,711	△ 47,388,284	△ 46,841,508	△ 45,762,106	△ 47,262,867	△ 53,868,850
次期繰越損益金(G+H)	128,727,660	198,970,784	△ 94,254,170	△ 36,807,460	△ 87,201,332	△ 271,069,564
追加信託差損益金	64,456,516	49,989,714	25,791,297	9,061,659	△ 18,238,982	△ 74,729,830
(配当等相当額)	(1,725,446,151)	(1,705,087,356)	(1,664,453,011)	(1,612,640,214)	(1,650,299,837)	(1,874,962,434)
(売買損益相当額)	(△1,660,989,635)	(△1,655,097,642)	(△1,638,661,714)	(△1,603,578,555)	(△1,668,538,819)	(△1,949,692,264)
分配準備積立金	114,343,232	148,981,070	148,920,880	145,547,358	144,736,970	145,821,305
繰越損益金	△ 50,072,088	-	△ 268,966,347	△ 191,416,477	△ 213,699,320	△ 342,161,039

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
(a) 配当等収益(費用控除後)	38,565,084円	33,330,418円	26,775,036円	31,701,878円	25,083,444円	25,487,890円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	0	34,813,985	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する 収益調整金	1,737,338,579	1,720,883,451	1,687,873,765	1,627,894,250	1,673,931,271	1,906,385,930
(d) 信託約款に規定する 分配準備積立金	111,455,431	112,428,856	145,566,598	144,353,550	143,284,959	142,778,769
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	1,887,359,094	1,901,456,710	1,860,215,399	1,803,949,678	1,842,299,674	2,074,652,589
(f) 分配金額	47,569,711	47,388,284	46,841,508	45,762,106	47,262,867	53,868,850
(g) 分配金額(1万口当たり)	12	12	12	12	12	12

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
1万口当たり分配金(税引前)	12円	12円	12円	12円	12円	12円
分配金落ち後基準価額	10,032円	10,050円	9,976円	9,990円	9,978円	9,940円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第125期 2014年11月21日～ 2014年12月22日	第126期 2014年12月23日～ 2015年1月20日	第127期 2015年1月21日～ 2015年2月20日	第128期 2015年2月21日～ 2015年3月20日	第129期 2015年3月21日～ 2015年4月20日	第130期 2015年4月21日～ 2015年5月20日
当期分配金	12円	12円	12円	12円	12円	12円
(対基準価額比率)	0.119%	0.119%	0.120%	0.120%	0.120%	0.121%
当期の収益	9円	8円	6円	8円	6円	5円
当期の収益以外	3円	4円	6円	4円	6円	7円
翌期繰越分配対象額	464円	469円	464円	461円	455円	450円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年11月21日～2015年5月20日)

ジャパン・ソブリン・オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第125期（決算日 2014年12月22日） 第128期（決算日 2015年3月20日）
第126期（決算日 2015年 1月20日） 第129期（決算日 2015年4月20日）
第127期（決算日 2015年 2月20日） 第130期（決算日 2015年5月20日）

（計算期間：2014年11月21日～2015年5月20日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の国債
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額		参考指数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債券組入 率	債券先物 率	純資産 総額
		期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
第18 作成期	101期 (2012年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	102期 (2013年1月21日)	11,614	0.0	245.02	0.0	99.7	—	43,906
	103期 (2013年2月20日)	11,637	0.2	245.49	0.2	99.6	—	43,045
	104期 (2013年3月21日)	11,642	0.0	245.61	0.0	99.4	—	41,792
	105期 (2013年3月21日)	11,702	0.5	246.87	0.5	99.7	—	41,022
	106期 (2013年4月22日)	11,653	△0.4	245.82	△0.4	99.6	—	40,345
第19 作成期	107期 (2013年5月20日)	11,547	△0.9	243.60	△0.9	99.4	—	38,354
	108期 (2013年6月20日)	11,579	0.3	244.26	0.3	99.6	—	36,770
	109期 (2013年7月22日)	11,619	0.3	245.11	0.3	99.5	—	36,167
	110期 (2013年8月20日)	11,635	0.1	245.43	0.1	99.4	—	35,859
	111期 (2013年9月20日)	11,665	0.3	246.11	0.3	99.6	—	36,411
	112期 (2013年10月21日)	11,702	0.3	246.86	0.3	99.5	—	37,318
第20 作成期	113期 (2013年11月20日)	11,712	0.1	247.08	0.1	99.4	—	37,858
	114期 (2013年12月20日)	11,697	△0.1	246.77	△0.1	99.6	—	38,946
	115期 (2014年1月20日)	11,714	0.1	247.14	0.1	99.5	—	39,297
	116期 (2014年2月20日)	11,748	0.3	247.88	0.3	99.5	—	39,678
	117期 (2014年3月20日)	11,754	0.1	248.01	0.1	99.6	—	39,732
	118期 (2014年4月21日)	11,756	0.0	248.04	0.0	99.6	—	40,800
第21 作成期	119期 (2014年5月20日)	11,763	0.1	248.20	0.1	99.5	—	40,933
	120期 (2014年6月20日)	11,779	0.1	248.56	0.1	99.7	—	40,741
	121期 (2014年7月22日)	11,801	0.2	248.99	0.2	99.6	—	40,937
	122期 (2014年8月20日)	11,810	0.1	249.17	0.1	99.5	—	41,163
	123期 (2014年9月22日)	11,812	0.0	249.21	0.0	99.6	—	40,610
	124期 (2014年10月20日)	11,840	0.2	249.78	0.2	99.6	—	40,662
第22 作成期	125期 (2014年11月20日)	11,849	0.1	250.01	0.1	99.5	—	40,505
	126期 (2014年12月22日)	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	—	40,462
	127期 (2015年1月20日)	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	—	40,441
	128期 (2015年2月20日)	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	—	39,744
	129期 (2015年3月20日)	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	—	38,936
	130期 (2015年4月20日)	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	—	40,518
	131期 (2015年5月20日)	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	—	47,966

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Ladder10年」(出所：野村證券株式会社)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

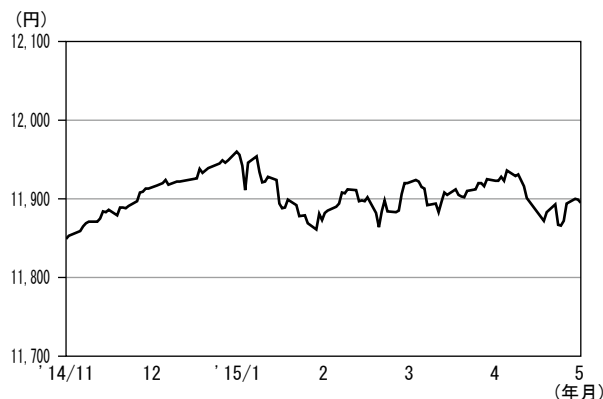
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数 [NOMURA-BPI/Ladder10年]		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第125期	(期 首) 2014年11月20日	円 11,849	% —	250.01	% —	% 99.5	% —
	11月末	11,871	0.2	250.43	0.2	99.4	—
	(期 末) 2014年12月22日	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	—
第126期	(期 首) 2014年12月22日	11,917	—	251.42	—	99.7	—
	12月末	11,922	0.0	251.54	0.0	99.7	—
	(期 末) 2015年 1月20日	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	—
第127期	(期 首) 2015年 1月20日	11,956	—	252.21	—	99.6	—
	1月末	11,928	△0.2	251.65	△0.2	99.6	—
	(期 末) 2015年 2月20日	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	—
第128期	(期 首) 2015年 2月20日	11,885	—	250.73	—	99.5	—
	2月末	11,912	0.2	251.30	0.2	99.5	—
	(期 末) 2015年 3月20日	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	—
第129期	(期 首) 2015年 3月20日	11,920	—	251.48	—	99.7	—
	3月末	11,883	△0.3	250.76	△0.3	99.6	—
	(期 末) 2015年 4月20日	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	—
第130期	(期 首) 2015年 4月20日	11,923	—	251.56	—	99.6	—
	4月末	11,916	△0.1	251.48	△0.0	99.6	—
	(期 末) 2015年 5月20日	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	—

(注1) 騰落率は各期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月21日から2015年5月20日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.4%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月21日から2015年5月20日まで)

> 主な上昇要因

日銀が実施した国債買い入れや原油安に伴うインフレ期待の低下などを背景に、国内金利が低下したことから基準価額は上昇しました。

> 主な下落要因

作成対象期間の後半に欧米の債券市場が下落したことや国内債券市場の高値警戒感が意識されたことなどを受け、国内金利が上昇したことから基準価額は下落しました。

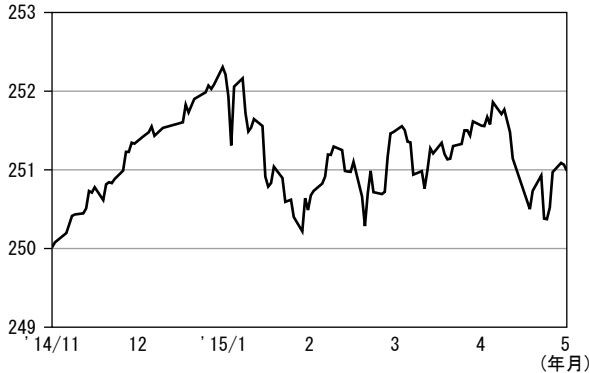
■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.4%、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の作成対象期間中の騰落率はプラス0.4%となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月21日～2015年5月20日)

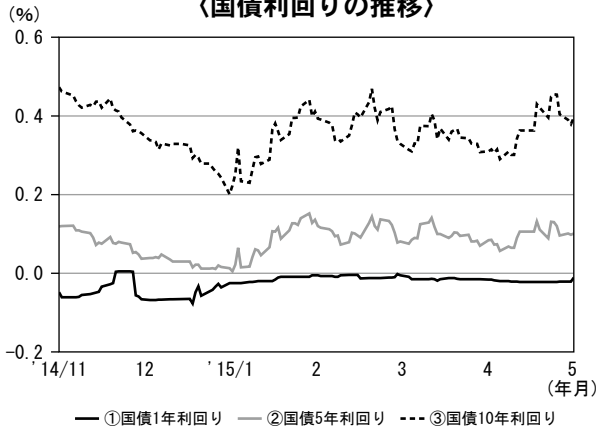
＞債券市場の動向

〈NOMURA-BPI/Ladder10年の推移〉



※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

〈国債利回りの推移〉



(出所：Bloomberg)

作成対象期間の初めには、米国の金利低下や日本における順調な40年国債の入札結果などを受け国内金利は低下しました。

2014年12月に入り、日銀による国債買い入れや原油安を受け、国内金利は低下幅を広げました。12月末にかけて、2年国債入札の強い結果を受け国内金利は一段と低下しました。

2015年1月に入り、順調な国債入札結果などから国内金利は低下し、19日には新発10年国債利回りは過去最低を更新しました。

2月に入り、調整売りなどを背景に、国内金利は上昇しました。その後、20・40年国債入札を順調に通過し国内金利は低下に転じました。

3月に入り、流動性供給入札が軟調な結果になると国内金利は上昇しました。その後、米国金利の低下などを背景に国内金利は低下したものの、調整売りが見られ国内金利は上昇しました。

4月に入り、5・20年国債入札の順調な結果や米独の金利低下などを背景に、国内金利は低下基調となりました。一方、4月末にかけては欧米の金利が上昇し、国内金利は大幅に上昇しました。

5月に入ると、連休中に引き続いた欧米の金利上昇を背景に、国内金利は上昇幅を広げましたが、作成対象期間末にかけては、日銀による国債買い入れの結果などを受け国内金利は低下しました。

ポर्टフォリオについて (2014年11月21日～2015年5月20日)

- 当マザーファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- 作成対象期間を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、作成対象期間末は99.8%となりました。
- ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- 作成対象期間末における残存期間ごとの投資額面金額は45.8～46.2億円（投資額面金額の総額は459.6億円）となりました。
- デュレーション*は作成対象期間を通じて、4.77～5.07程度となりました。なお、2014年12月と2015年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

今後の運用方針

- 引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- 運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

■ 1万口当たりの費用の明細

当作成期に発生した費用はありません。

■ 当作成期の売買及び取引の状況 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

公社債

決 算 期		第 125 期 ~	第 130 期
		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
国	債 証 券	12,136,772	2,668,174 (1,940,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 当作成期の主要な売買銘柄 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

公社債

第 125 期 ~		第 130 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第336回 利付国債 (10年)	1,330,141	第336回 利付国債 (10年)	142,075
第338回 利付国債 (10年)	1,238,322	第332回 利付国債 (10年)	123,276
第332回 利付国債 (10年)	328,917	第305回 利付国債 (10年)	105,906
第305回 利付国債 (10年)	317,128	第299回 利付国債 (10年)	105,019
第299回 利付国債 (10年)	314,752	第333回 利付国債 (10年)	102,484
第333回 利付国債 (10年)	307,868	第303回 利付国債 (10年)	85,018
第272回 利付国債 (10年)	301,540	第329回 利付国債 (10年)	83,870
第277回 利付国債 (10年)	283,913	第326回 利付国債 (10年)	83,143
第274回 利付国債 (10年)	282,610	第334回 利付国債 (10年)	82,388
第313回 利付国債 (10年)	278,183	第313回 利付国債 (10年)	64,339

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人※との取引状況等 (2014年11月21日から2015年5月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

決算期	第 125 期 ~ 第 130 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 125 期 ~ 第 130 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

作 成 期	第 22 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	45,960,000	47,729,048	99.5	-	49.9	30.2	19.5
合 計	45,960,000	47,729,048	99.5	-	49.9	30.2	19.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(注5) -印は組み入れがありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債銘柄別

作成期 銘柄	第 利	22 額	作 面	成 金	期 評	末 額	期 償	末 還	年	月	日
(国債証券)	%	千円	千円	千円	千円						
第270回 利付国債（10年）	1.3		930,000		930,967						2015/6/20
第272回 利付国債（10年）	1.4		1,230,000		1,235,744						2015/9/20
第274回 利付国債（10年）	1.5		1,210,000		1,220,611						2015/12/20
第277回 利付国債（10年）	1.6		1,210,000		1,226,165						2016/3/20
第280回 利付国債（10年）	1.9		1,130,000		1,153,289						2016/6/20
第282回 利付国債（10年）	1.7		1,130,000		1,155,730						2016/9/20
第284回 利付国債（10年）	1.7		1,170,000		1,201,625						2016/12/20
第285回 利付国債（10年）	1.7		1,170,000		1,206,562						2017/3/20
第286回 利付国債（10年）	1.8		1,130,000		1,172,408						2017/6/20
第288回 利付国債（10年）	1.7		1,130,000		1,174,917						2017/9/20
第289回 利付国債（10年）	1.5		1,170,000		1,215,442						2017/12/20
第290回 利付国債（10年）	1.4		1,170,000		1,216,647						2018/3/20
第293回 利付国債（10年）	1.8		1,130,000		1,192,816						2018/6/20
第296回 利付国債（10年）	1.5		1,130,000		1,185,867						2018/9/20
第297回 利付国債（10年）	1.4		1,170,000		1,227,762						2018/12/20
第299回 利付国債（10年）	1.3		1,170,000		1,226,569						2019/3/20
第301回 利付国債（10年）	1.5		1,130,000		1,196,941						2019/6/20
第303回 利付国債（10年）	1.4		1,130,000		1,195,415						2019/9/20
第305回 利付国債（10年）	1.3		1,170,000		1,235,707						2019/12/20
第306回 利付国債（10年）	1.4		1,170,000		1,243,967						2020/3/20
第308回 利付国債（10年）	1.3		1,130,000		1,199,133						2020/6/20
第310回 利付国債（10年）	1.0		1,130,000		1,183,923						2020/9/20
第312回 利付国債（10年）	1.2		1,170,000		1,240,726						2020/12/20
第313回 利付国債（10年）	1.3		1,170,000		1,250,250						2021/3/20
第315回 利付国債（10年）	1.2		1,150,000		1,224,589						2021/6/20
第317回 利付国債（10年）	1.1		1,170,000		1,241,264						2021/9/20
第319回 利付国債（10年）	1.1		1,130,000		1,200,342						2021/12/20
第321回 利付国債（10年）	1.0		1,130,000		1,194,104						2022/3/20
第323回 利付国債（10年）	0.9		1,150,000		1,207,028						2022/6/20
第325回 利付国債（10年）	0.8		1,170,000		1,218,952						2022/9/20
第326回 利付国債（10年）	0.7		1,130,000		1,168,691						2022/12/20
第328回 利付国債（10年）	0.6		1,130,000		1,159,470						2023/3/20
第329回 利付国債（10年）	0.8		1,150,000		1,197,242						2023/6/20
第330回 利付国債（10年）	0.8		1,130,000		1,176,397						2023/9/20
第332回 利付国債（10年）	0.6		1,170,000		1,198,349						2023/12/20
第333回 利付国債（10年）	0.6		1,170,000		1,197,600						2024/3/20
第334回 利付国債（10年）	0.6		1,130,000		1,155,865						2024/6/20
第335回 利付国債（10年）	0.5		1,130,000		1,144,791						2024/9/20
第336回 利付国債（10年）	0.5		1,170,000		1,184,063						2024/12/20
第338回 利付国債（10年）	0.4		1,170,000		1,171,099						2025/3/20
合 計	—		45,960,000		47,729,048						

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月20日現在

項 目	第 22 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 47,729,048	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,608,253	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	49,337,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日) (2015年1月20日) (2015年2月20日) (2015年3月20日) (2015年4月20日) (2015年5月20日)現在

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	円	円	円	円	円	円
(A)資 産	41,565,025,201	40,622,505,961	39,866,862,588	40,058,253,610	40,894,465,492	49,337,301,419
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,179,304,787	212,573,172	75,374,051	1,196,574,783	453,450,415	1,451,395,697
公 社 債(評価額)	40,325,039,400	40,269,906,400	39,530,216,600	38,805,534,500	40,344,057,700	47,729,048,100
未 収 入 金	—	41,872,800	124,248,000	—	—	—
未 収 利 息	59,834,318	96,766,870	135,511,194	55,882,441	93,639,913	133,873,369
前 払 費 用	846,696	1,386,719	1,512,743	261,886	3,317,464	22,984,253
(B)負 債	1,102,364,469	180,805,864	122,347,863	1,121,254,945	376,186,200	1,371,118,000
未 払 金	1,069,204,400	83,363,400	—	1,082,856,200	376,186,200	1,371,118,000
未 払 解 約 金	33,160,069	97,442,464	122,347,863	38,398,745	—	—
(C)純資産総額(A-B)	40,462,660,732	40,441,700,097	39,744,514,725	38,936,998,665	40,518,279,292	47,966,183,419
元 本	33,953,280,415	33,826,029,090	33,441,360,608	32,665,255,779	33,983,222,935	40,324,685,039
次 期 繰 越 損 益 金	6,509,380,317	6,615,671,007	6,303,154,117	6,271,742,886	6,535,056,357	7,641,498,380
(D)受 益 権 総 口 数	33,953,280,415口	33,826,029,090口	33,441,360,608口	32,665,255,779口	33,983,222,935口	40,324,685,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,917円	11,956円	11,885円	11,920円	11,923円	11,895円

(注1) 当マザーファンドの第125期首元本額は34,185,905,306円、第125期～第130期中追加設定元本額は8,682,085,526円、第125期～第130期中一部解約元本額は2,543,305,793円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当作成期末元本額は、ジャパン・ソブリン・オープン37,398,683,628円、ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型)2,926,001,411円、合計40,324,685,039円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、第125期末1.1917円、第126期末1.1956円、第127期末1.1885円、第128期末1.1920円、第129期末1.1923円、第130期末1.1895円です。

■ 損益の状況

第125期 (自2014年11月21日 至2014年12月22日) 第128期 (自2015年2月21日 至2015年3月20日)
 第126期 (自2014年12月23日 至2015年 1月20日) 第129期 (自2015年3月21日 至2015年4月20日)
 第127期 (自2015年 1月21日 至2015年 2月20日) 第130期 (自2015年4月21日 至2015年5月20日)

項 目	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
	円	円	円	円	円	円
(A)配 当 等 収 益	41,764,301	37,432,153	39,813,584	36,137,520	37,836,676	40,257,558
受 取 利 息	41,764,301	37,432,153	39,813,584	36,137,520	37,836,676	40,257,558
(B)有価証券売買損益	190,587,300	93,527,600	△ 279,870,600	79,099,100	△ 26,670,600	△ 140,362,600
売 買 益	200,668,100	109,980,900	83,600	89,899,100	7,802,100	2,849,400
売 買 損	△ 10,080,800	△ 16,453,300	△ 279,954,200	△ 10,800,000	△ 34,472,700	△ 143,212,000
(C)当期損益金(A+B)	232,351,601	130,959,753	△ 240,057,016	115,236,620	11,166,076	△ 100,105,042
(D)前期繰越損益金	6,320,017,818	6,509,380,317	6,615,671,007	6,303,154,117	6,271,742,886	6,535,056,357
(E)追加信託差損益金	76,102,523	38,316,994	26,147,578	17,395,028	288,980,143	1,206,547,065
(F)解約差損益金	△ 119,091,625	△ 62,986,057	△ 98,607,452	△ 164,042,879	△ 36,832,748	-
(G)計 (C+D+E+F)	6,509,380,317	6,615,671,007	6,303,154,117	6,271,742,886	6,535,056,357	7,641,498,380
次期繰越損益金(G)	6,509,380,317	6,615,671,007	6,303,154,117	6,271,742,886	6,535,056,357	7,641,498,380

(注) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(E)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(余 白)

(余 白)

國際投信投資顧問